

新幹線開業ありきの都心まちづくりは見直しを

No. 253 2021年4月7日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

3月12日の予算特別委員会（第1部）で田中啓介議員が都心アクセス道路、長屋いずみ市議が新幹線札幌延伸問題を取り上げ、市民の変化を受け止め不要不急の大型開発を見直し、延伸効果についても試算をし直すように求めました。

都心アクセス道路計画、市民の合意形成なし 田中議員

■ 市民意識とのズレは明白 市答弁でも明らかに

札幌市都市計画審議会（1月26日）で、都心アクセス路道について審議された際に、学識経験者や市民公募委員から、コロナ禍で急ぐべきではなく、採決の見送りを求める意見が続出しました。田中議員は、「市民の考え方の変化についてどう認識しているのか」と質問しましたが、市担当部長は「（交通量は）一時的に減少したものの、現在はそれ以前と同程度」「重要性は変わっていない」との答弁に終始し、委員の発言については言及を避け続け、田中議員は、「市民の参加によりおこなわれる審議会で、市自治基本条例をもつ市として市民公募委員の意見に答えていないことは問題」と指摘し、市民の合意形成が図られていない都心アクセス道路の中止を求めました。

■ 情報提供も不十分、市民意識とのズレは明白 市答弁でも明らかに

市は、学識経験者委員の過半数が「保留」の意思を示したことがあったのかとの質問に、「そういった採決はございません」と答弁。まさに、異例の審議だったことを田中議員は強調し、都市計画法に基づいた公告縦覧とともに、計画への「意見書」3本が審議会委員に配られたのは26日当日会場であった点について、「十分な情報提供をしたとはいえない」と批判し問いただしましたが、この点についても、昨年11月の都市計画審議会で計画の事前説明をおこなったのべ、反対意見の委員への周知について、いっさい回答を避けました。



延伸効果不明のまま進めるな 新幹線で 長屋議員

■ 「札幌まで延伸されてこそ最大の効果を発揮する」（市）も、その裏付けなし

新型コロナ危機のもと、生活と経済の仕組み、観光、人の大量移動のあり方に大きな変化が迫られています。北海道新幹線札幌延伸のあり方について、市は「札幌まで延伸されてこそ最大の効果を発揮する」と答弁。しかし、需要見込みは、2012年の開業当時に行われたあと社会情勢の変化に応じた新たな試算はされていません。そのため、長屋議員が、現在の需要予測について明らかにするよう求めましたが、「交通機関の使用が減少しているということは承知しているところでございますが、北海道新幹線の札幌延伸は、10年後の2030年度末を目標」と答弁し、予測や期待値は示せませんでした。



■ 30年開業に固執せず、開業先延ばしも

もともと新幹線の札幌開業は35年でした。延伸効果を前倒して30年に設定し、それに併せて都心アクセス道路、冬季オリ・パラ招致、再開発など都心まちづくりによって、「投資の誘発」をめざしています。長屋議員は、延伸効果は現時点で検証できず開業ありきではなく、少なくとも先に延ばして見直すべきと要求しました。